

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名【新】環境情報ポータルサイト構築・運営事業費（R8分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

環境エネルギー生活部 環境生活政策課 環境教育係

電話番号：058-272-1111(内2931)

E-mail：c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 5,006 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	5,006	2,415	0	0	0	0	0	0	2,591
決定額	5,006	2,415	0	0	0	0	0	0	2,591

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

第7次岐阜県環境基本計画の基本方針において、「未来につなぐ人づくり」を掲げており、県民の生活が環境にやさしいスタイルに変容し定着するよう、環境保全意識の醸成を図る必要がある。

また、気候変動や地球温暖化対策への関心はあるものの、環境を意識した具体的な行動に結びついていない実態があることから、県民一人ひとりの意識と行動をつなぐ必要がある。

（２）事業内容

県民一人ひとりの意識と行動をつなぐ仕組みづくりとして、環境に関する総合的なサイトを構築し、環境に関する情報を一元的に発信するほか、環境保全に取り組む団体等の活動を当サイトから発信するなど、県民の行動変容や次代を担う子どもの環境保全意識の醸成に向けた取り組みを実施する。

①ぎふ環境情報ポータルサイトの構築・運用保守

②「岐阜ならではの」情報を掲載した環境学習副読本の作成・電子化

（３）県負担・補助率の考え方

県民の環境保全意識の醸成と環境学習支援の機能強化を図るための事業であるため、県負担は妥当

（４）類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	36	業務旅費
需用費	2,040	消耗品費、印刷製本費
役務費	92	通信費
委託料	2,838	環境情報ポータルサイト構築・運用保守等委託
合計	5,006	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

Ⅱ－3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1) 地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信

③美しく豊かな環境の保全・継承

第7次岐阜県環境基本計画

基本施策5 未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容

(2) 後年度の財政負担

環境情報ポータルサイトの運営・保守について、令和8年度から令和12年度まで5年間の長期継続契約

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

環境に関する情報をワンストップで取得できるよう環境学習ポータルサイトを再構築し、効果的に活用していくことで、県民の行動変容や次代を担う子どもの環境保全意識を醸成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
ポータルサイトの閲覧回数				10万回	20万回	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<div></div> <p>指標① 目標： 実績： 達成率：</p>
令和5年度	<div></div> <p>指標① 目標： 実績： 達成率：</p>
令和6年度	<div></div> <p>指標① 目標： 実績： 達成率：</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

気候変動や地球温暖化対策への関心はあるものの、環境を意識した具体的な行動に結びついていない実態がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

持続可能な社会づくりのため、県民、学校等が取り組む環境学習・教育への支援を、さらに継続的に推進していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【環境生活政策課】
環境教育推進事業

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など

環境教育推進員や環境学習コーディネーターとの連携により、県民の主体的な学びを継続的に支援することができる。